

本資料のうち、枠囲みの内容は、機密事項に属しますので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料	
資料番号	KK7添 - 2 - 050 改2
提出年月日	2020年 7月17日

V-2-11-2-2-4 換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算書

-2-11-2-2-4 R0

K7

2020年 7月

東京電力ホールディングス株式会社

- (1) 換気空調系ダクト防護壁（タービン建屋）
- (2) 換気空調系ダクト防護壁（コントロール建屋）

(1) 換気空調系ダクト防護壁（タービン建屋）

目 次

1. 概要	1
2. 一般事項	2
2.1 配置概要	2
2.2 構造計画	3
2.3 評価方針	7
2.4 適用規格・基準等	8
2.5 記号の説明	9
2.6 計算精度と数値の丸め方	12
3. 評価部位	13
4. 地震応答解析及び構造強度評価	13
4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法	13
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	13
4.3 解析モデル及び諸元	17
4.4 固有周期	19
4.5 設計用地震力	20
4.6 計算方法	21
4.7 計算条件	23
4.8 応力の評価	23
5. 評価結果	25
5.1 設計基準対象施設としての評価結果	25
5.2 重大事故等対処設備としての評価結果	25

1. 概要

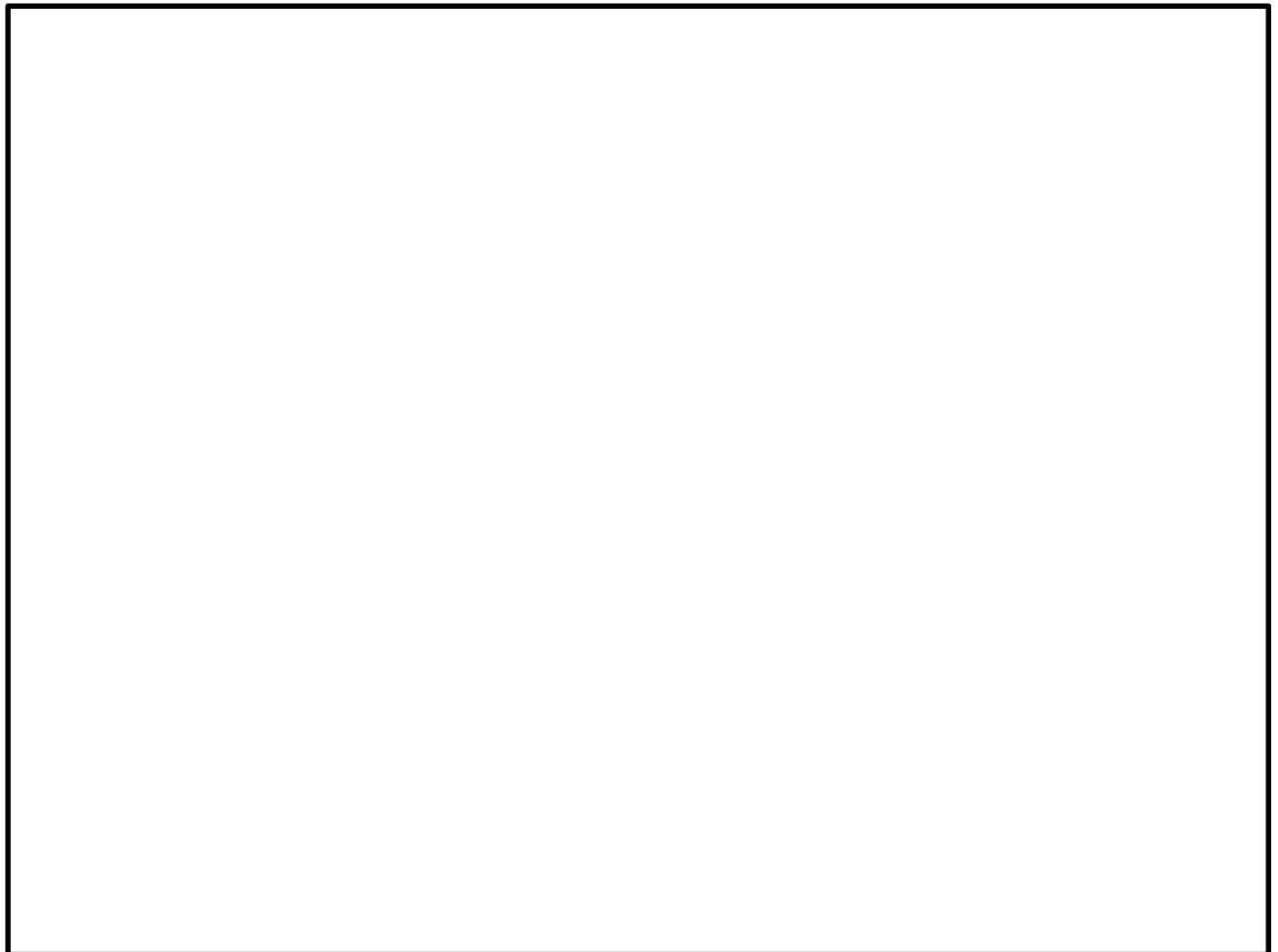
本計算書は、-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」にて設定している耐震評価方針に基づき、換気空調系ダクト防護壁が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認することで、下部に設置された上位クラスである海水熱交換器区域換気空調系ダクトに対して、波及的影響を及ぼさないことを説明するものである。

2. 一般事項

2.1 配置概要

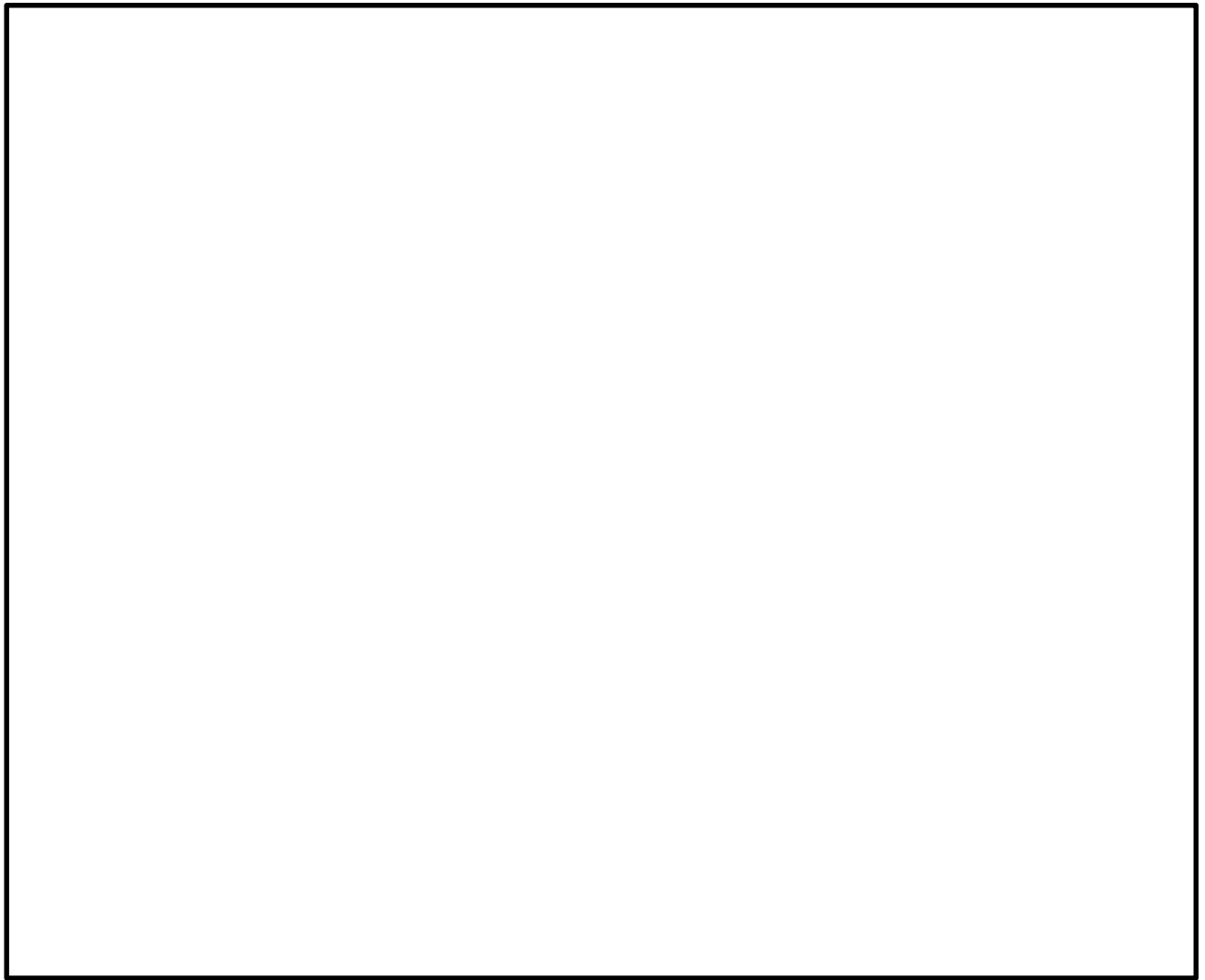
換気空調系ダクト防護壁の設置位置を図 2 - 1 に示す。

換気空調系ダクト防護壁は、上位クラス施設である海水熱交換器区域換気空調系ダクトの上部に設置されており、落下時に海水熱交換器区域換気空調系ダクトに対して波及的影響を及ぼすおそれがある。



タービン建屋 T.M.S.L. 12.3m

図 2 - 1 (1/2) 換気空調系ダクト防護壁の設置位置図



タービン建屋 T.M.S.L.30.9m

図 2 - 1 (2 / 2) 換気空調系ダクト防護壁の設置位置図

2.2 構造計画

換気空調系ダクト防護壁の構造計画を表 2 - 1 に示す。

表 2 - 1 (1 / 3) 構造計画


計画の概要		概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	
<p>換気空調系ダクト防護壁は、アンカボルトにより建屋躯体である壁，床に固定される。</p>	<p>防護鋼板及び架構により構成する。</p>	

表 2 - 1 (2/3) 構造計画

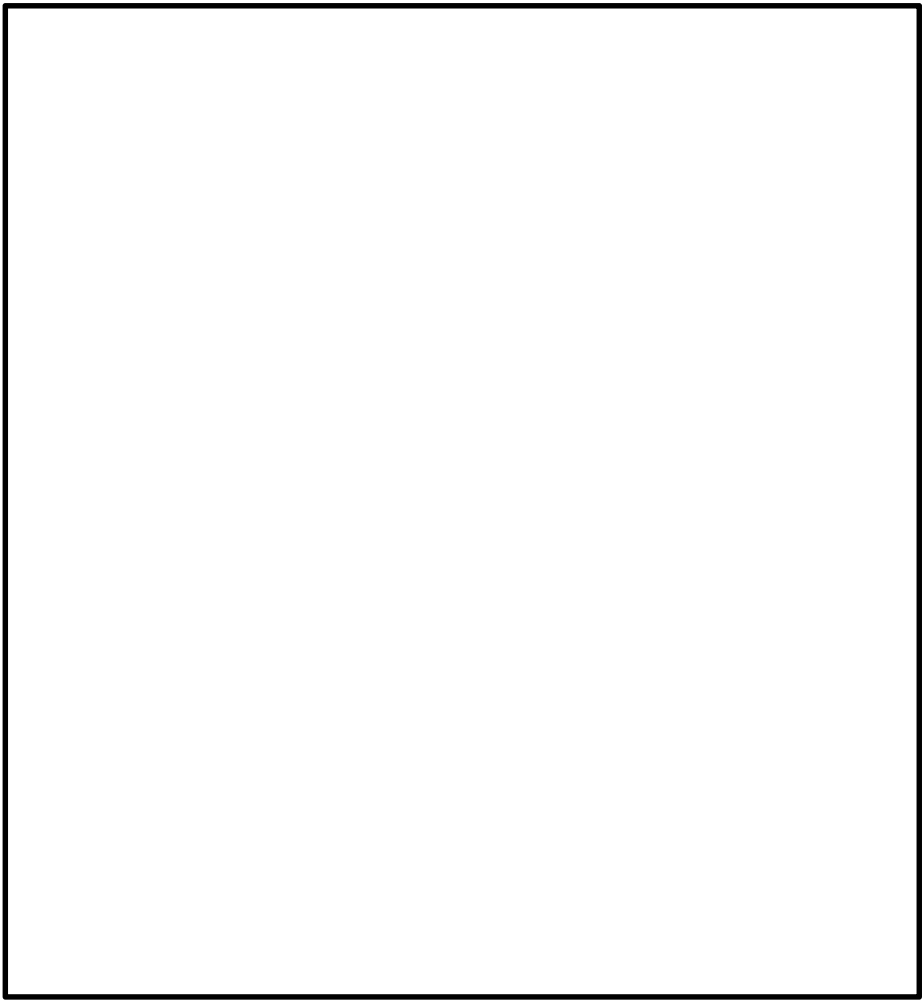

計画の概要		概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	
<p>換気空調系ダクト防護壁は、アンカボルトにより建屋躯体である壁，床に固定される。</p>	<p>防護鋼板及び架構により構成する。</p>	

表 2 - 1 (3 / 3) 構造計画

計画の概要		概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	
<p>換気空調系ダクト防護壁は、アンカボルトにより建屋躯体である床に固定される。</p>	<p>防護鋼板及び架構により構成する。</p>	

2.3 評価方針

換気空調系ダクト防護壁の応力評価は、-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」に従い実施する。

評価については、「2.2 構造計画」にて示す換気空調系ダクト防護壁の部位を踏まえ、「3. 評価部位」にて設定する箇所において、「4.3 解析モデル及び諸元」及び「4.4 固有周期」で算出した固有周期に基づく設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを、「4. 地震応答解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「5. 評価結果」に示す。

換気空調系ダクト防護壁の耐震評価フローを図2-2に示す。

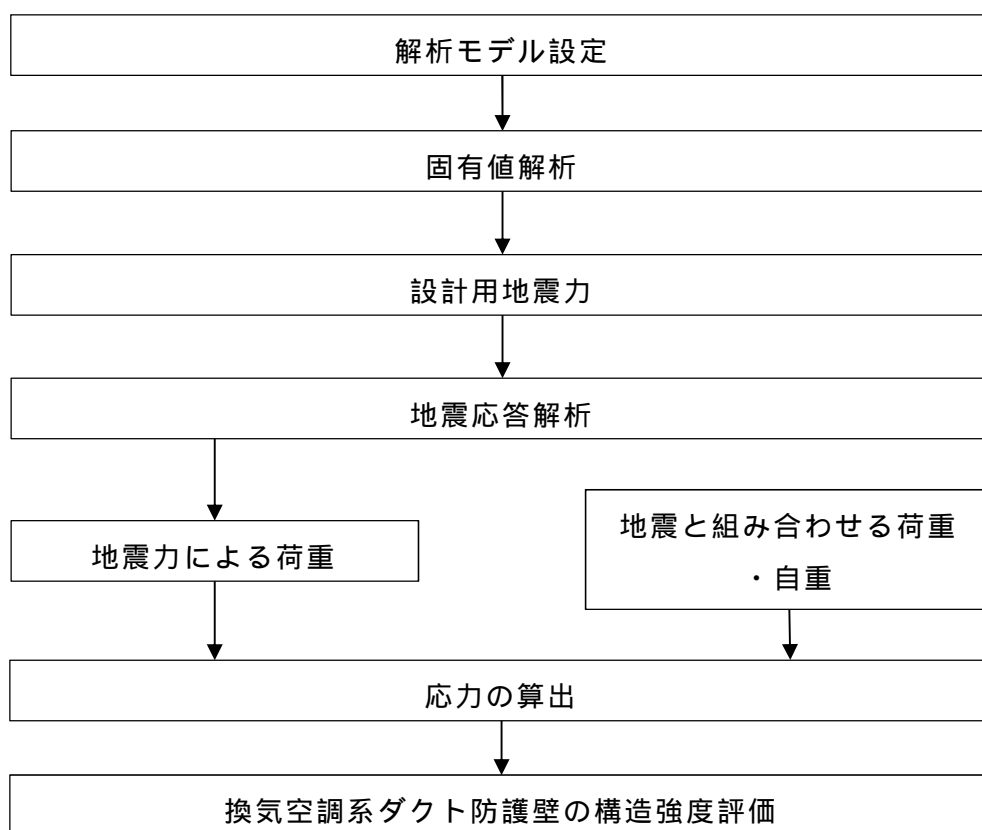


図2-2 換気空調系ダクト防護壁の耐震評価フロー

2.4 適用規格・基準等

本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 J E A G 4 6 0 1 ・補-1984 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ((社)日本機械学会, 2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)
- ・各種合成構造設計指針・同解説 ((社)日本建築学会 2010年改定)

2.5 記号の説明

記号	記号の説明	単位
$s_c a$	接着系アンカボルトの断面積	mm ²
A	架構の断面積	mm ²
$A_{q c}$	せん断力に対するコーン状破壊面の有効投影面積	mm ²
$A_{s y}$	架構のせん断断面積 (y 軸)	mm ²
$A_{s z}$	架構のせん断断面積 (z 軸)	mm ²
C_H	水平方向設計震度	
C	鉛直方向設計震度	
d	接着系アンカボルトの径	mm
E	縦弾性係数	MPa
F	設計・建設規格 SSB-3121.1 (1) に定める値	MPa
F^*	設計・建設規格 SSB-3121.3又はSSB-3133に定める値	MPa
f_b	架構の許容曲げ応力	MPa
f_c	架構の許容圧縮応力	MPa
f_s	架構の許容せん断応力	MPa
f_t	架構又は防護鋼板の許容引張応力	MPa
i	断面二次半径	mm
ℓ_k	座屈長さ	mm
J	架構の極断面係数	mm ³
j_y	脚部の応力中心間距離 (y 軸)	mm
j_z	脚部の応力中心間距離 (z 軸)	mm
L	アンカボルト中心と架構の離隔距離	mm
$L_{c e}$	接着系アンカボルトの強度算定用埋込み長さ	mm
L_e	接着系アンカボルトの有効埋込み長さ	mm
M_x	架構の曲げモーメント (x 軸)	N・mm
M_y	架構の曲げモーメント (y 軸)	N・mm
M_z	架構の曲げモーメント (z 軸)	N・mm
$M_{b x}$	脚部のねじりモーメント (x 軸)	N・mm
$M_{b y}$	脚部の曲げモーメント (y 軸)	N・mm
$M_{b z}$	脚部の曲げモーメント (z 軸)	N・mm

記号	記号の説明	単位
m	解析モデル各節点の付加質量の合計	kg
n	架構と壁及び床の取付部1箇所当たりのアンカボルトの本数	
S	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5に定める値	MPa
S _u	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値	MPa
S _y	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める値	MPa
S _y (RT)	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める材料の 40 における値	MPa
X, Y, Z	絶対(節点)座標軸	
x, y, z	局所(要素)座標軸	
Z _y	架構の断面係数(y軸)	mm ³
Z _z	架構の断面係数(z軸)	mm ³
	架構の限界細長比	
	架構の有効細長比	
	座屈に対する安全率	
	円周率	
	防護鋼板のミーゼス応力	MPa
n _{f y}	引張偶力を受けるアンカボルトの本数(y軸)	
n _{f z}	引張偶力を受けるアンカボルトの本数(z軸)	
N _c	架構の軸力(圧縮)	N
N _t	架構の軸力(引張り)	N
R _x	ベースプレート部の荷重(x軸)	N
R _y	ベースプレート部の荷重(y軸)	N
R _z	ベースプレート部の荷重(z軸)	N
p	接着系アンカボルト1本当たりの引張力	N
p _a	接着系アンカボルト1本当たりの許容引張力	N
p _{a1}	接着系アンカボルトの降伏により決まる場合のアンカボルト1 本当たりの許容引張応力	N
p _{a3}	接着系アンカボルトの付着力により決まる場合のアンカボル ト1本当たりの許容引張応力	N

記号	記号の説明	単位
q	接着系アンカボルト1本当たりのせん断力	N
q _a	接着系アンカボルト1本当たりの許容せん断力	N
q _{a1}	接着系アンカボルトのせん断強度により決まる場合のアンカボルト1本当たりの許容せん断力	N
q _{a2}	定着した躯体の支圧強度により決まる場合の接着系アンカボルト1本当たりの許容せん断力	N
q _{a3}	定着した躯体のコーン状破壊により決まる場合の接着系アンカボルト1本当たりの許容せん断力	N
Q _y	架構のせん断力 (y 軸)	N
Q _z	架構のせん断力 (z 軸)	N
1	低減係数 長期 : 2/3 短期 : 1.0	
2	低減係数 長期 : 1/3 短期 : 2/3	
3	低減係数 長期 : 1/3 短期 : 2/3	
n	へりあき及びボルトピッチによる付着強度の低減係数 (n = 1,2,3)	
c _n	へりあき及びボルトピッチの1/2 (n = 1,2,3)	
c _{q_a}	コンクリートの支圧強度	MPa
c _t	コーン状破壊に対するコンクリートの引張強度	MPa
s _{p_a}	接着系アンカボルトの引張強度	MPa
s _{q_a}	接着系アンカボルトのせん断強度	MPa
b	架構に生じる曲げ応力	MPa
b _y	架構に生じる曲げ応力 (y 軸)	MPa
b _z	架構に生じる曲げ応力 (z 軸)	MPa
c	架構に生じる圧縮応力	MPa
t	架構に生じる引張応力	MPa
a	へりあき及びアンカボルトのピッチを考慮した接着系アンカボルトの引張力に対する付着力	MPa
b _{a_{v_g}}	ボルトの基本平均付着強度	MPa
k	架構に生じるせん断応力	MPa
y	架構に生じるせん断応力 (y 軸)	MPa
z	架構に生じるせん断応力 (z 軸)	MPa

2.6 計算精度と数値の丸め方

精度は，有効数字 6 桁以上を確保する。

表示する数値の丸め方は表 2 - 2 に示すとおりとする。

表 2 - 2 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
固有周期	s	小数点以下第 4 位	四捨五入	小数点以下第 3 位
震度		小数点以下第 3 位	切上げ	小数点以下第 2 位
温度				整数位
質量	kg			整数位 ^{*1}
長さ	下記以外の長さ	mm		整数位 ^{*1}
	部材断面寸法	mm	小数点以下第 2 位 ^{*3}	四捨五入 小数点以下第 1 位 ^{*2}
面積	mm ²	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁 ^{*4}
モーメント	N・mm	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁 ^{*4}
力	N	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁 ^{*4}
縦弾性係数	MPa	有効数字 4 桁目	四捨五入	有効数字 3 桁
算出応力	MPa	小数点以下第 1 位	切上げ	整数位
許容応力 ^{*5}	MPa	小数点以下第 1 位	切捨て	整数位

注記 *1 : 設計上定める値が小数点以下第 1 位の場合は，小数点以下第 1 位表示とする。

*2 : 設計上定める値が小数点以下第 2 位の場合は，小数点以下第 2 位表示とする。

*3 : 設計上定める値が小数点以下第 3 位の場合は，小数点以下第 3 位表示とする。

*4 : 絶対値が 1000 以上のときはべき数表示とする。

*5 : 設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における引張強さ及び降伏点は，比例法により補間した値の小数点以下第 1 位を切捨て，整数位までの値とする。

3. 評価部位

換気空調系ダクト防護壁の耐震評価は、「4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法」に示す条件に基づき、落下により、海水熱交換器区域換気空調系ダクトが損傷することを防止するため、防護鋼板、架構及びアンカボルトについて実施する。換気空調系ダクト防護壁の耐震評価部位については、表 2 - 1 の概略構造図に示す。

4. 地震応答解析及び構造強度評価

4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法

- (1) 換気空調系ダクト防護壁の架構は、アンカボルトにより建屋躯体である壁、床に固定されるものとする。
- (2) 地震力は、換気空調系ダクト防護壁に対して水平方向及び鉛直方向から個別に作用するものとし、作用する荷重の算出において組み合わせるものとする。
- (3) 耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

換気空調系ダクト防護壁の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4 - 1 に、重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4 - 2 に示す。

4.2.2 許容応力

換気空調系ダクト防護壁の許容応力は、-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」に基づき表 4 - 3 に示す。

アンカボルトの許容応力は、「各種合成構造設計指針・同解説（日本建築学会 2010 年改定）」に基づき、算出したものを許容応力とする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

換気空調系ダクト防護壁の使用材料の許容応力評価条件のうち設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4 - 4 に、重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4 - 5 に示す。

表 4 - 1 荷重の組合せ及び許容応力状態（設計基準対象施設）

施設区分	機器名称	耐震重要度分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
その他	換気空調系ダクト防護壁	C	*	$D + P_D + M_D + S_s$	A S

注記*：その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力状態を適用する。

表 4 - 2 荷重の組合せ及び許容応力状態（重大事故等対処設備）

施設区分	機器名称	設備分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
その他	換気空調系ダクト防護壁		*	$D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_s$	A S

注記*：その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力状態を適用する。

表 4 - 3 許容応力（その他支持構造物）

許容応力状態	許容限界 ^{*1, *2} (ボルト等以外)			
	一次応力			
	引張り	せん断	圧縮	曲げ
A S	$1.5 \cdot f_t^*$	$1.5 \cdot f_s^*$	$1.5 \cdot f_c^*$	$1.5 \cdot f_b^*$

注記 * 1： 応力の組合せが考えられる場合には，組合せ応力に対しても評価を行う。

* 2： 当該の応力が生じない場合，規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

表 4 - 4 使用材料の許容応力評価条件（設計基準対象施設）

評価部材	材料	温度条件 ()		S (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)
		周囲環境温度					
防 護 鋼 板 架 構 ア ン カ ボ ル ト	SS400	40					
		40					
		40					

表 4 - 5 使用材料の許容応力評価条件（重大事故等対処設備）

評価部材	材料	温度条件 ()		S (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)
		周囲環境温度					
防 護 鋼 板 架 構 ア ン カ ボ ル ト	SS400	40					
		40					
		40					

4.3 解析モデル及び諸元

換気空調系ダクト防護壁の解析モデルを図 4 - 1 に、解析モデルの概要を以下に示す。また、機器の諸元を本計算書の【換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算結果】の機器要目に示す。

- (1) 換気空調系ダクト防護壁を構成する架構をはり要素，防護鋼板をシェル要素でモデル化した FEM モデルによって求める。
- (2) 拘束条件は，架構の壁及び床への取付部を完全固定とする。なお，アンカボルト部は剛体として評価する。
- (3) 解析コード「NX NASTRAN」を使用し，固有値と各要素に発生する荷重及びモーメントを求める。なお，評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については，別紙「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。



図 4 - 1 (1/3) 換気空調系ダクト防護壁 (No.66) の解析モデル

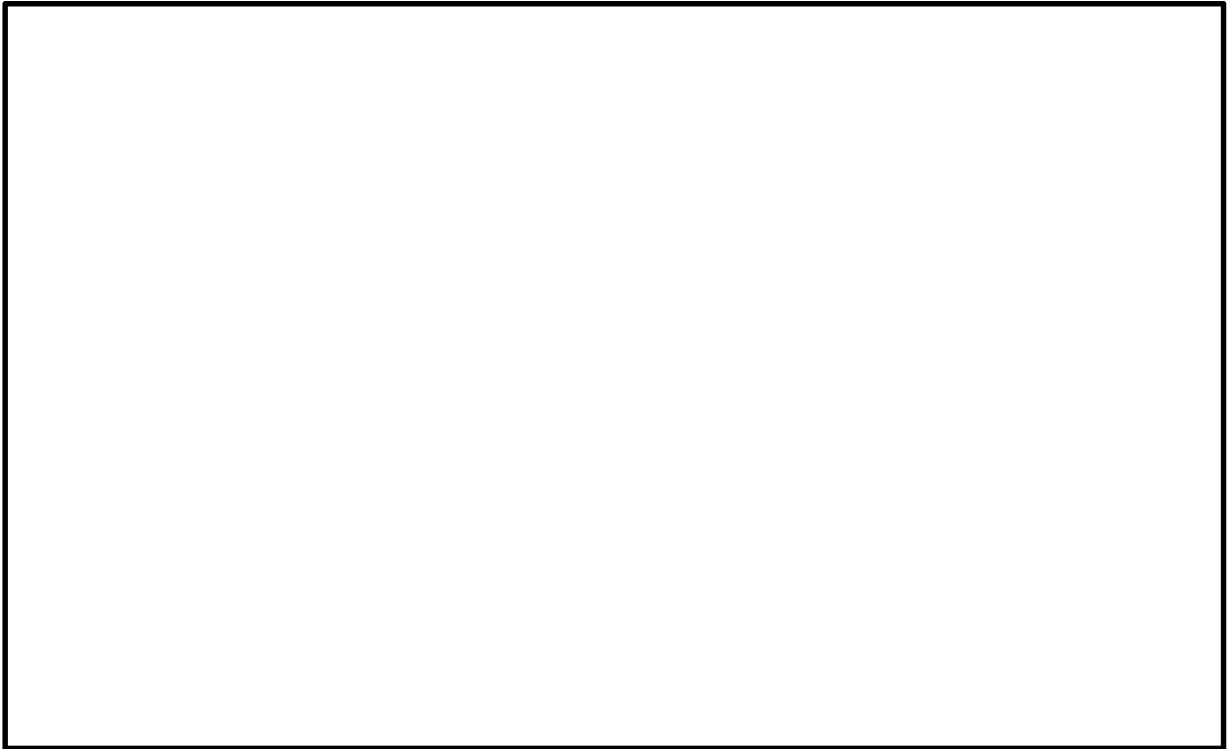


図 4 - 1 (2 / 3) 換気空調系ダクト防護壁 (No.67) の解析モデル

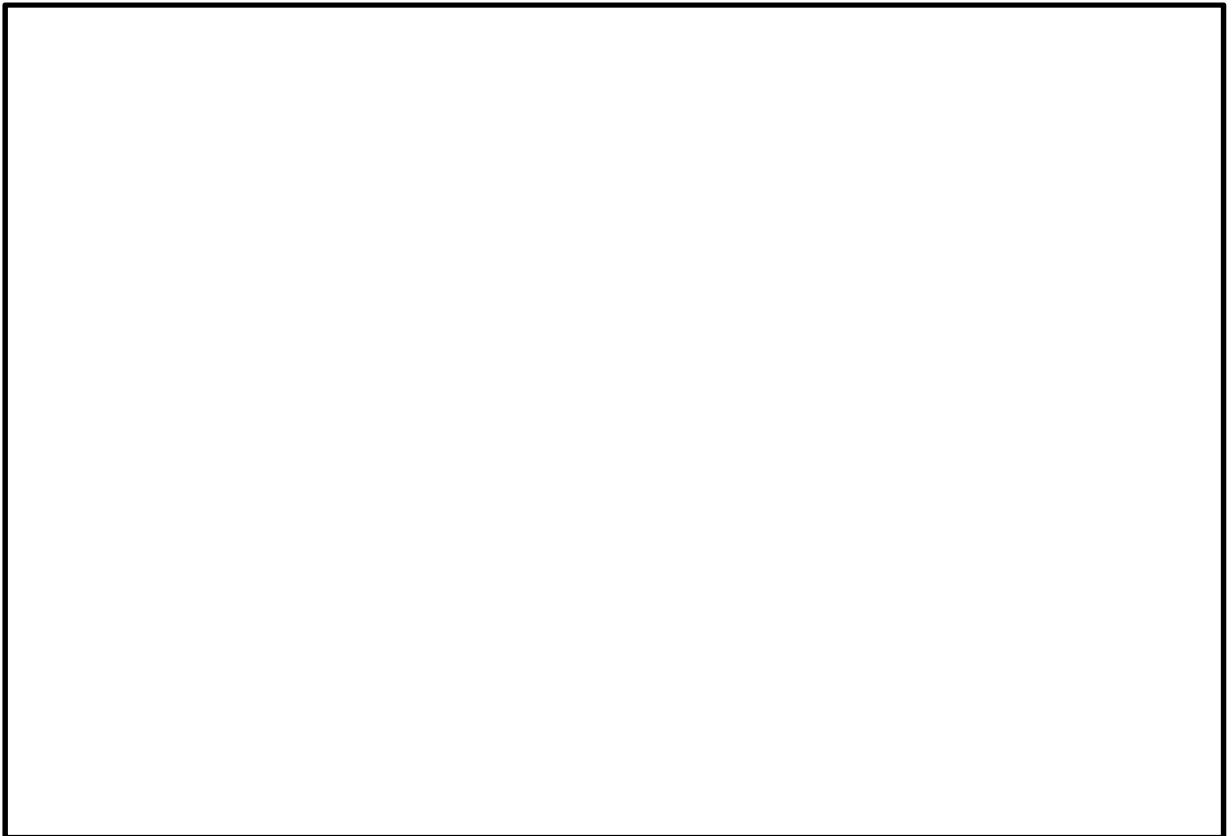


図 4 - 1 (3 / 3) 換気空調系ダクト防護壁 (No.74) の解析モデル

4.4 固有周期

固有値解析の結果を表 4 - 6 に示す。固有周期は，0.05 秒以下であり，剛であることを確認した。

表 4 - 6 (1/3) 固有値解析結果 (No.66)

モード	卓越方向	固有周期 (s)	水平方向刺激係数		鉛直方向 刺激係数
			X 方向	Y 方向	
1	水平	0.036			
4	鉛直	0.032			

表 4 - 6 (2/3) 固有値解析結果 (No.67)

モード	卓越方向	固有周期 (s)	水平方向刺激係数		鉛直方向 刺激係数
			X 方向	Y 方向	
1	鉛直	0.022			
5	水平	0.018			

表 4 - 6 (3/3) 固有値解析結果 (No.74)

モード	卓越方向	固有周期 (s)	水平方向刺激係数		鉛直方向 刺激係数
			X 方向	Y 方向	
1	水平	0.033			
2	鉛直	0.031			

4.5 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4 - 7 及び表 4 - 8 に示す。

「基準地震動 S_s 」による地震力は， -2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

表 4 - 7 設計用地震力（設計基準対象施設）

No.	据付場所 及び 床面高さ (m)	固有周期(s)		基準地震動 S_s	
		水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
66	7号機タービン建屋 T.M.S.L.38.6 (T.M.S.L.31.7 [*])	0.036	0.032	$C_H = 3.26$	$C_V = 1.94$
67	7号機タービン建屋 T.M.S.L.38.6 (T.M.S.L.31.7 [*])	0.018	0.022	$C_H = 3.26$	$C_V = 1.94$
74	7号機タービン建屋 T.M.S.L.12.3 (T.M.S.L.12.3 [*])	0.033	0.031	$C_H = 1.23$	$C_V = 0.95$

注記*：基準床レベルを示す。

表 4 - 8 設計用地震力（重大事故等対処設備）

No.	据付場所 及び 床面高さ (m)	固有周期(s)		基準地震動 S_s	
		水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
66	7号機タービン建屋 T.M.S.L.38.6 (T.M.S.L.31.7 [*])	0.036	0.032	$C_H = 3.26$	$C_V = 1.94$
67	7号機タービン建屋 T.M.S.L.38.6 (T.M.S.L.31.7 [*])	0.018	0.022	$C_H = 3.26$	$C_V = 1.94$
74	7号機タービン建屋 T.M.S.L.12.3 (T.M.S.L.12.3 [*])	0.033	0.031	$C_H = 1.23$	$C_V = 0.95$

注記*：基準床レベルを示す。

4.6 計算方法

4.6.1 応力の計算方法

(1) 防護鋼板の応力

防護鋼板の応力は、解析による計算で得られる各要素でのミーゼス応力とする。

(2) 架構の応力

架構の応力は、解析による計算で得られる各要素端での軸力 N_t 、 N_c 、せん断力 Q_y 、 Q_z 及び曲げモーメント M_x 、 M_y 、 M_z により各応力を次のように求める。

a. 引張応力又は圧縮応力

$$\sigma_t = \frac{N_t}{A}, \quad \sigma_c = \frac{N_c}{A}$$

b. せん断応力

$$\tau_k = \max(\tau_y, \tau_z)$$

$$\tau_y = \frac{Q_y}{A_{s_y}} + \frac{M_x}{J}, \quad \tau_z = \frac{Q_z}{A_{s_z}} + \frac{M_x}{J}$$

c. 曲げ応力

$$\sigma_b = \sigma_{b_y} + \sigma_{b_z}$$

$$\sigma_{b_y} = \frac{M_y}{Z_y}, \quad \sigma_{b_z} = \frac{M_z}{Z_z}$$

d. 組合せ応力

(a) 圧縮又は引張り + 曲げ

$$\max\left(\frac{\sigma_c}{1.5f_c^*} + \frac{\sigma_{b_z} + \sigma_{b_y}}{1.5f_b^*}, \frac{\sigma_{b_z} + \sigma_{b_y} - \sigma_c}{1.5f_t^*}\right)$$

引張軸力の場合は σ_c を $-\sigma_t$ に、 f_c^* を f_b^* とする。

(b) 圧縮又は引張り + 曲げ + せん断

$$\max\left(\sqrt{\left(\frac{\sigma_c + \sigma_{b_y} + \sigma_{b_z}}{1.5f_c^*}\right)^2 + 3\left(\frac{\tau_y}{1.5f_s^*}\right)^2}, \sqrt{\left(\frac{\sigma_c + \sigma_{b_y} + \sigma_{b_z}}{1.5f_c^*}\right)^2 + 3\left(\frac{\tau_z}{1.5f_s^*}\right)^2}\right)$$

引張軸力の場合は c を t とする。

(3) アンカボルトの荷重

アンカボルトの荷重は、解析による計算で得られるベースプレート部の各要素端に生じる荷重 R_x 、 R_y 、 R_z 、ねじりモーメント M_{bx} 及び曲げモーメント M_{by} 、 M_{bz} により各荷重を次のように求める。

a. 引張荷重

$$p = R_x / n + M_{by} / (j_y \cdot n_{fy}) + M_{bz} / (j_z \cdot n_{fz})$$

b. せん断荷重

$$q = \sqrt{R_y^2 + R_z^2} + M_{bx} / (L \cdot n)$$

4.7 計算条件

応力解析に用いる自重及び荷重（地震荷重）は，本計算書の【換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算結果】の設計条件及び機器要目に示す。

4.8 応力の評価

4.8.1 防護鋼板の応力評価

4.6.1(1)項で定めた組合せ応力が許容引張応力 f_t 以下であること。

	基準地震動 S_s による 荷重との組合せの場合
許容引張応力 f_t	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$

4.8.2 架構の応力評価

4.6.1(2)項で求めた各応力が下表で定めた許容応力以下であること。ただし，組合せ応力は f_t 以下，又は，応力比の場合は 1 以下であること。

	基準地震動 S_s による 荷重との組合せの場合
許容引張応力 f_t	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$
許容圧縮応力 f_c	$\left\{ 1 - 0.4 \cdot \left(- \right)^2 \right\} \cdot \frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$
許容せん断応力 f_s	$\frac{F^*}{1.5 \times \sqrt{3}} \cdot 1.5$
許容曲げ応力 f_b	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$

ただし，

$$\begin{aligned}
 &= \frac{l_k}{i} \\
 &= \sqrt{\frac{2 \cdot E}{0.6 \cdot F^*}} \\
 &= 1.5 + \frac{2}{3} \cdot \left(- \right)^2
 \end{aligned}$$

4.8.3 アンカボルトの評価

4.6.1(3)項で求めたアンカボルトの引張荷重 p 及びせん断荷重 q が許容値以下であること。また，引張応力比とせん断応力比の二乗和が 1 以下であること。

	基準地震動 S_s による荷重との 組合せの場合
許容引張力 p_a	$\min[p_{a1}, p_{a3}]$
許容せん断力 q_a	$\min[q_{a1}, q_{a2}, q_{a3}]$
組合せ	$\left(\frac{p}{p_a}\right)^2 + \left(\frac{q}{q_a}\right)^2 \leq 1$

ただし，

$$p_{a1} = \alpha_1 \cdot s_{pa} \cdot s_{ca}$$

$$p_{a3} = \alpha_3 \cdot a \cdot \gamma \cdot d \cdot L_{ce}$$

$$q_{a1} = \alpha_1 \cdot s_{qa} \cdot s_{ca}$$

$$q_{a2} = \alpha_2 \cdot c_{qa} \cdot s_{ca}$$

$$q_{a3} = \alpha_3 \cdot c_t \cdot A_{qc}$$

ここで，

低減係数 $\alpha_1, \alpha_2, \alpha_3$ は， -2-1-9「機能維持の基本方針」より，以下の表のとおり。

	1	2	3
短期荷重用	1.0	2/3	2/3

$$\alpha_n = \alpha_1 \cdot \alpha_2 \cdot \alpha_3 \cdot b_{avg}$$

$$\alpha_n = 0.5 \left(\frac{c_n}{L_e} \right) + 0.5 \quad (n = 1, 2, 3)$$

なお， $(c_n / L_e) = 1.0$ の場合は， $(c_n / L_e) = 1.0$ ， $L_e = 10d$ の場合は， $L_e = 10d$ とする。

ボルトの基本平均付着強度 b_{avg} は， -2-1-9「機能維持の基本方針」より，カプセル方式・有機系の $10 \sqrt{F_c / 21}$ とする。

短期許容せん断力を確保するためのアンカ鉄筋埋め込み長さ L_e は以下の式を満たすように算定するものとする。

$$L_e = \frac{s_p a \cdot d}{4 \cdot a}$$

5. 評価結果

5.1 設計基準対象施設としての評価結果

換気空調系ダクト防護壁(No.66, No.67, No.74)の設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており，設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

5.2 重大事故等対処設備としての評価結果

設計基準対象施設における評価と条件が同じであるため，記載を省略する。

【換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算結果】

1. 設計基準対象施設

1.1 設計条件

機器名称	耐震重要度分類	据付場所及び床面高さ (m)	固有周期(s)		基準地震動 S _s		最高使用温度 ()	周囲環境温度 ()
			水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度		
換気空調系ダクト防護壁 (No.66)	C	タービン建屋 T.M.S.L.38.6 (T.M.S.L. 31.7*)	0.036	0.032	C _H = 3.26	C _V = 1.94	40	
換気空調系ダクト防護壁 (No.67)	C	タービン建屋 T.M.S.L.38.6 (T.M.S.L. 31.7*)	0.018	0.022	C _H = 3.26	C _V = 1.94	40	
換気空調系ダクト防護壁 (No.74)	C	タービン建屋 T.M.S.L.12.3 (T.M.S.L. 12.3*)	0.033	0.031	C _H = 1.23	C _V = 0.95	40	

注記*：基準床レベルを示す。

1.2 機器要目

m (kg)		d (mm)	s _{ca} (mm ²)	n	n _{fy}		n _{tz}		L			j _x			j _y		
No.66	No.74				No.66	No.67,74	No.66	No.67,74	No.66	No.67,74	No.66	No.67	No.74	No.66	No.67	No.74	No.66
[Redacted]																	

部材	材料	S _y (MPa)	S _u (MPa)	F (MPa)	F* (MPa)	p _a (N)	q _a (N)
防護鋼板	SS400	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
架構	SS400	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
アンカボルト	SS400	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

	材料	E (MPa)	'	t_k (mm)	i (mm)	要素番号
No.66	SS400	202000	0.3			30001,30102
No.67	SS400	202000	0.3			30029,30108
No.74	SS400	202000	0.3			30004
						30298

	No.66	No.67	No.74
	要素番号	要素番号	要素番号
	30001,30003,30102	30029,30107,30108	30002,30004
材料			
A (mm ²)			
A _{s y} (mm ²)			
A _{s z} (mm ²)			
Z _y (mm ³)			
Z _z (mm ³)			
J (mm ³)			

1.3 計算数値
1.3.1 防護鋼板の応力 (単位: MPa)

No.	要素番号	節点番号	基準地震動 S s	
66	44012	-		
67	41226	-		
74	48015	-		

1.3.2 架構の荷重 (単位: N)

No.	要素番号	節点番号	基準地震動 S s		
			N _t	N _c	Q _y
66	30001	-			
	30003	-			
	30102	-			
67	30002	-			
	30029	-			
	30107	-			
	30108	-			
74	30002	-			
	30004	-			
	30298	-			
	30301	-			

注: 添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸。

1.3.3 架構のモーメント (単位：N・mm)

No.	要素番号	節点番号	M (単位：N・mm)		
			M _x 基準地震動 S s	M _y 基準地震動 S s	M _z 基準地震動 S s
66	30001	-	[Redacted]		
	30003	-			
	30102	-			
67	30002	-			
	30029	-			
	30107	-			
74	30108	-			
	30002	-			
	30004	-			
	30298	-			
	30301	-			

注：添字 x , y , z は要素に与えられた座標軸。

1.3.4 アンカボルトの荷重 (単位：N)

No.	要素番号	節点番号	R (単位：N)		
			R _x 基準地震動 S s	R _y 基準地震動 S s	R _z 基準地震動 S s
66	-	5,6	[Redacted]		
67	-	1			
74	-	2			

注：添字 x , y , z は要素に与えられた座標軸。

1.3.5 脚部のモーメント (単位：N・mm)

No.	要素番号	節点番号	M _{b x}		M _{b y}		M _{b z}	
			基準地震動 S s	基準地震動 S s	基準地震動 S s	基準地震動 S s	基準地震動 S s	基準地震動 S s
66	-	5, 6						
67	-	1						
74	-	2						

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸。

1.3.6 アンカボルトに作用する力 (単位：N)

No.	要素番号	節点番号	p		q	
			基準地震動 S s	基準地震動 S s	基準地震動 S s	基準地震動 S s
66	-	5, 6				
67	-	1				
74	-	2				

1.4 結論 (単位：s)

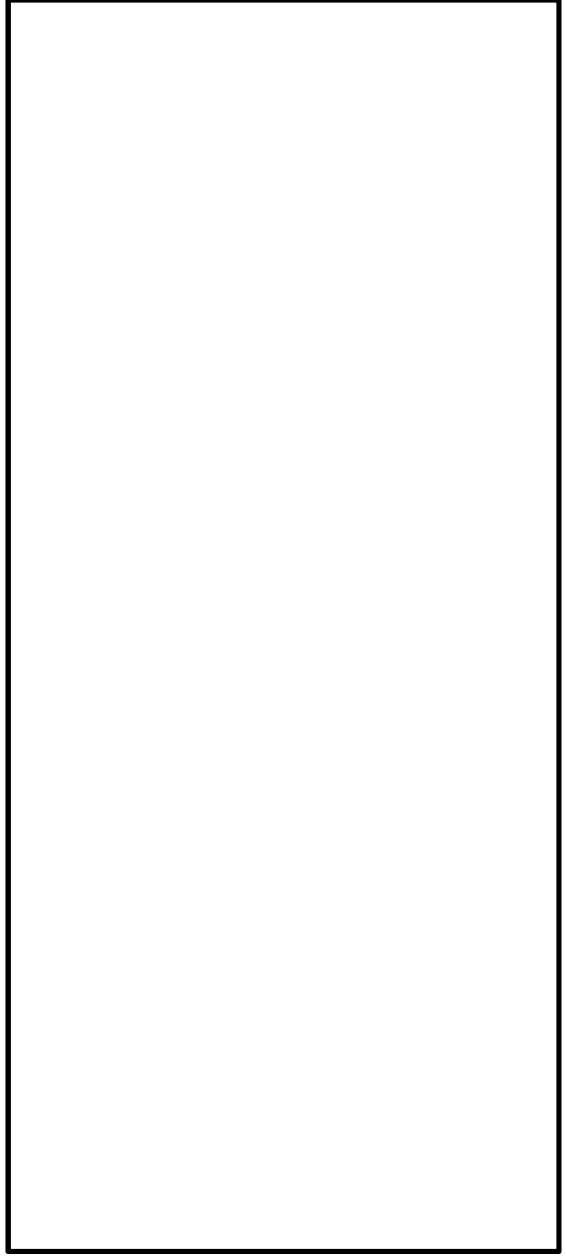
1.4.1 固有周期

No.	モード	方向	固有周期
66	1	水平	0.036
	4	鉛直	0.032
67	1	鉛直	0.022
	5	水平	0.018
74	1	水平	0.033
	2	鉛直	0.031

(単位：MPa)

1.4.2 応力	部材	材料	応力	要素番号	節点番号	基準地震動 S S		備考	
						算出応力	許容応力		
No. 66	防護鋼板	SS400	組合せ	44012	-	[Redacted]			
			引張り	30102	-				
			圧縮	30102	-				
			せん断	30003	-				
		SS400	曲げ	30001	-				
			組合せ（圧縮又は引張り + 曲げ）	30001	-			単位：なし	
			組合せ（圧縮又は引張り + 曲げ + せん断）	30001	-				
			引張り	-	5,6			単位：N	
		アンカボルト	SS400	せん断	-		5,6		単位：N
				組合せ（引張り + せん断）	-		5,6		単位：なし

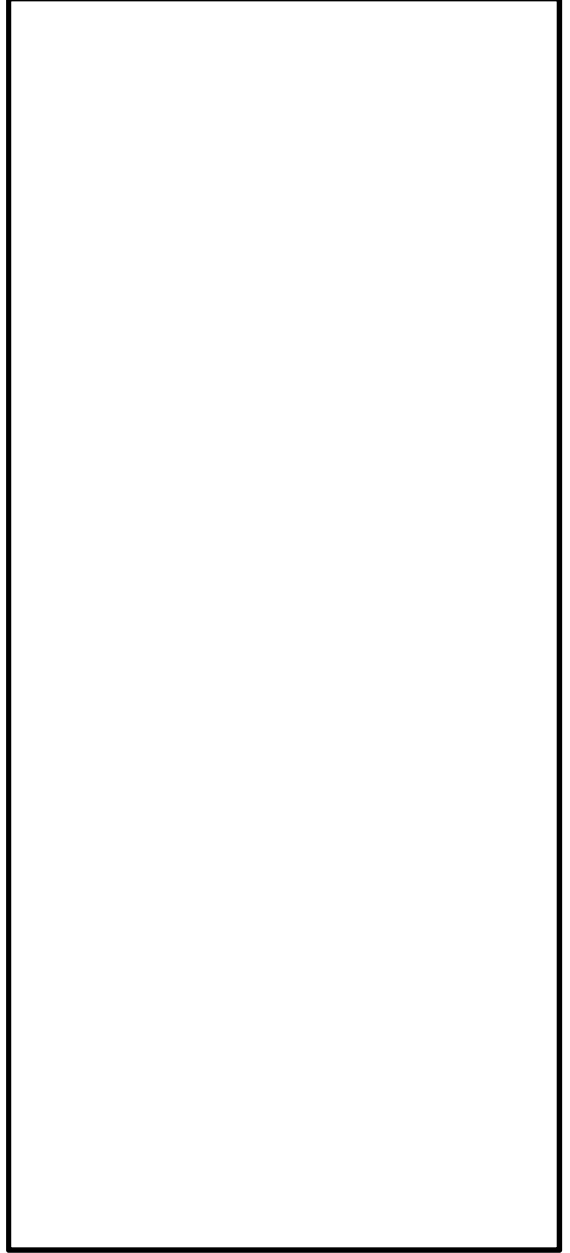
すべて許容応力以下である。



(単位：MPa)

	部材	材料	応力	要素番号	節点番号	基準地震動 S S		備考
						算出応力	許容応力	
No. 67	防護鋼板	SS400	組合せ	41226	-	[Redacted]		
			引張り	30029	-			
			圧縮	30029	-			
			せん断	30002	-			
			曲げ	30107	-			
			組合せ (圧縮又は引張り + 曲げ)	30108	-			単位：なし
			組合せ (圧縮又は引張り + 曲げ + せん断)	30108	-			
			引張り	-	1			単位：N
			せん断	-	1			単位：N
			組合せ (引張り + せん断)	-	1			単位：なし

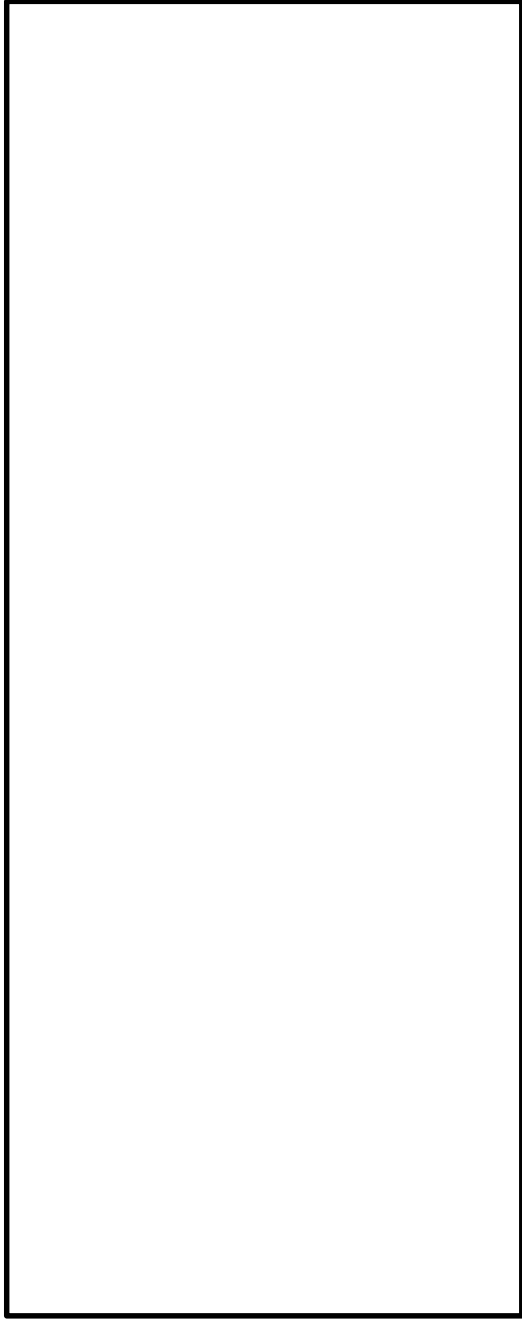
すべて許容応力以下である。



(単位：MPa)

	部材	材料	応力	要素番号	節点番号	基準地震動 S S		備考
						算出応力	許容応力	
No.74	防護鋼板	SS400	組合せ	48015	-	[Redacted]		
			引張り	30298	-			
			圧縮	30298	-			
			せん断	30004	-			
			曲げ	30002	-			
			組合せ (圧縮又は引張り + 曲げ)	30301	-			単位：なし
			組合せ (圧縮又は引張り + 曲げ + せん断)	30004	-			
			引張り	-	2			単位：N
			せん断	-	2			単位：N
			組合せ (引張り + せん断)	-	2			単位：なし

すべて許容応力以下である。



(2) 換気空調系ダクト防護壁（コントロール建屋）

目 次

1. 概要	1
2. 一般事項	2
2.1 配置概要	2
2.2 構造計画	2
2.3 評価方針	4
2.4 適用規格・基準等	5
2.5 記号の説明	6
2.6 計算精度と数値の丸め方	9
3. 評価部位	10
4. 地震応答解析及び構造強度評価	10
4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法	10
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	10
4.3 解析モデル及び諸元	14
4.4 固有周期	15
4.5 設計用地震力	16
4.6 計算方法	17
4.7 計算条件	19
4.8 応力の評価	19
5. 評価結果	21
5.1 設計基準対象施設としての評価結果	21
5.2 重大事故等対処設備としての評価結果	21

1. 概要

本計算書は、-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」にて設定している耐震評価方針に基づき、換気空調系ダクト防護壁が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認することで、下部に設置された上位クラスであるコントロール建屋計測制御電源盤区域換気空調系ダクト等に対して、波及的影響を及ぼさないことを説明するものである。

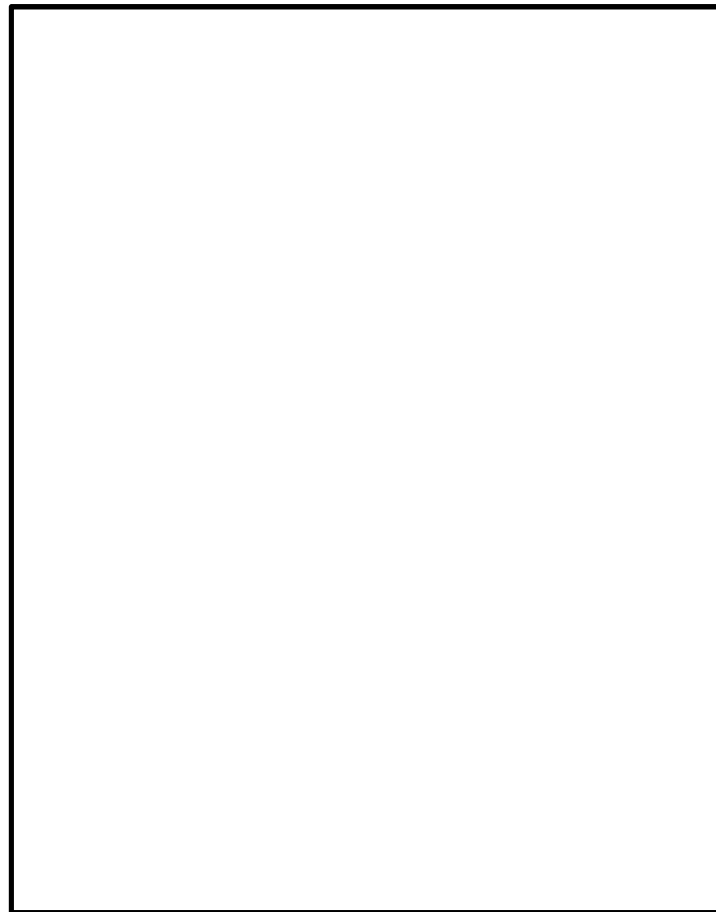
2. 一般事項

2.1 配置概要

換気空調系ダクト防護壁の設置位置を図 2 - 1 に示す。

換気空調系ダクト防護壁は、上位クラス施設であるコントロール建屋計測制御電源盤区域換気空調系ダクト等の上部に設置されており、落下時にコントロール建屋計測制御電源盤区域換気空調系ダクト等に対して波及的影響を及ぼすおそれがある。

本資料では、図 2 - 1 に示す施設のうち、代表として換気空調系ダクト防護壁 (No.9) について示す。なお、換気空調系ダクト防護壁 (No.10) の評価結果については、「【換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算結果】1.4.3 No.10の評価結果」にて示す。



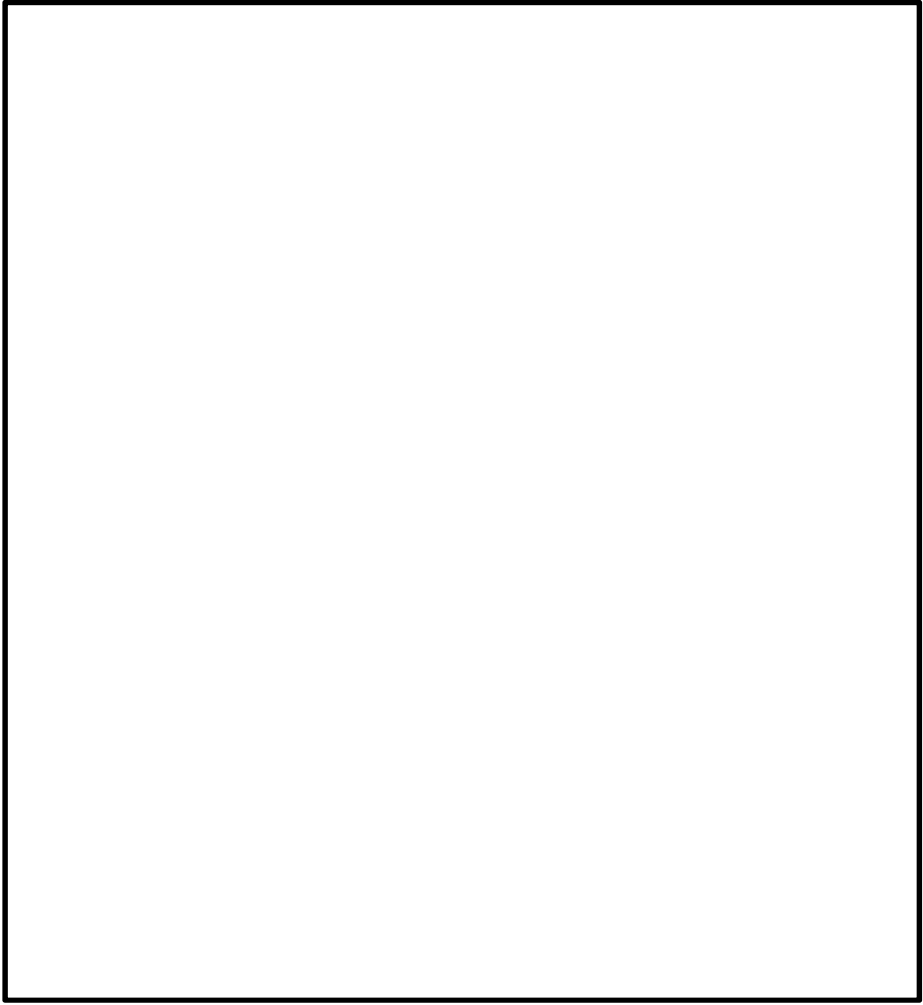
コントロール建屋 T.M.S.L.24.1m

図 2 - 1 換気空調系ダクト防護壁の設置位置図

2.2 構造計画

換気空調系ダクト防護壁の構造計画を表 2 - 1 に示す。

表 2 - 1 構造計画

計画の概要		概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	
換気空調系ダクト防護壁は、アンカボルトにより建屋躯体である床に固定される。	防護鋼板及び架構により構成する。	

2.3 評価方針

換気空調系ダクト防護壁の応力評価は、-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」に従い実施する。

評価については、「2.2 構造計画」にて示す換気空調系ダクト防護壁の部位を踏まえ、「3. 評価部位」にて設定する箇所において、「4.3 解析モデル及び諸元」及び「4.4 固有周期」で算出した固有周期に基づく設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを、「4. 地震応答解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「5. 評価結果」に示す。

換気空調系ダクト防護壁の耐震評価フローを図2-2に示す。

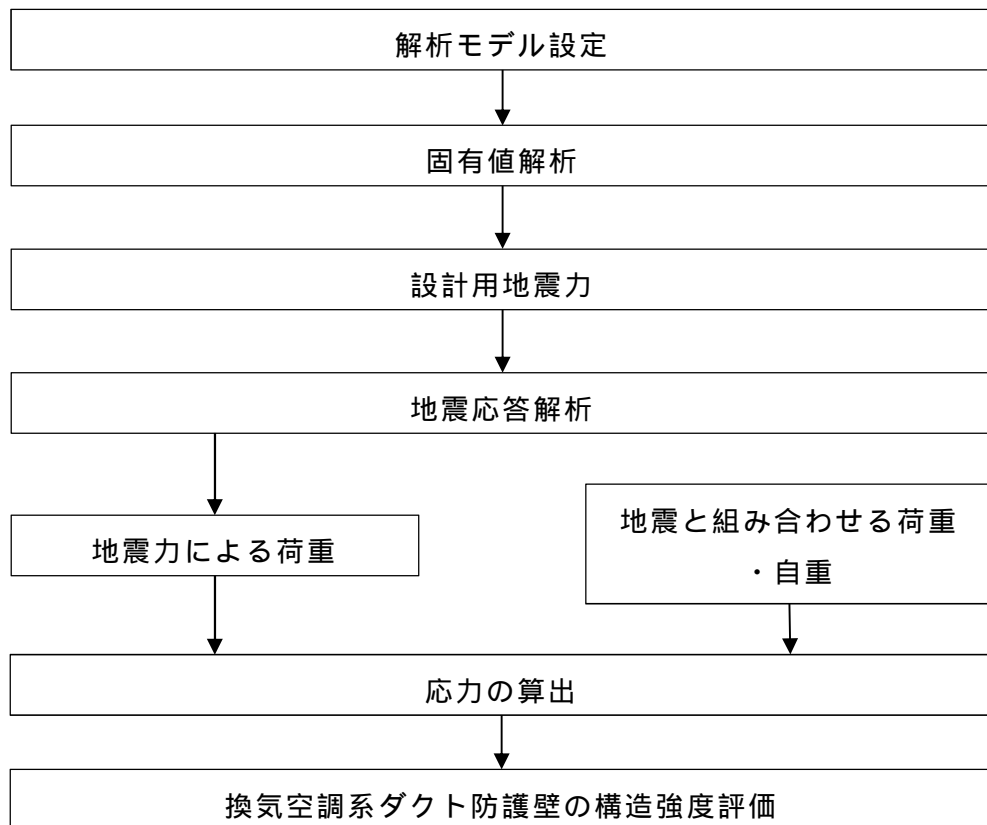


図2-2 換気空調系ダクト防護壁の耐震評価フロー

2.4 適用規格・基準等

本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 J E A G 4 6 0 1 ・補-1984 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 ((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版 ((社)日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ((社)日本機械学会, 2005/2007)(以下「設計・建設規格」という。)
- ・各種合成構造設計指針・同解説 ((社)日本建築学会 2010年改定)

2.5 記号の説明

記号	記号の説明	単位
$s_c a$	接着系アンカボルトの断面積	mm ²
A	架構の断面積	mm ²
A_{qc}	せん断力に対するコーン状破壊面の有効投影面積	mm ²
A_s	鋼板の単位長さ当たりの断面積	mm ²
A_{sy}	架構のせん断断面積 (y 軸)	mm ²
A_{sz}	架構のせん断断面積 (z 軸)	mm ²
C_H	水平方向設計震度	
C	鉛直方向設計震度	
d	接着系アンカボルトの径	mm
E	縦弾性係数	MPa
F	設計・建設規格 SSB-3121.1 (1) に定める値	MPa
F^*	設計・建設規格 SSB-3121.3又はSSB-3133に定める値	MPa
F_{sx}	防護鋼板の膜力 (x 軸)	N
F_{sy}	防護鋼板の膜力 (y 軸)	N
F_{sxy}	防護鋼板のせん断力	N
f_b	架構の許容曲げ応力	MPa
f_c	架構の許容圧縮応力	MPa
f_s	架構の許容せん断応力	MPa
f_t	架構又は防護鋼板の許容引張応力	MPa
i	断面二次半径	mm
ℓ_k	座屈長さ	mm
L_{ce}	接着系アンカボルトの強度算定用埋込み長さ	mm
L_e	接着系アンカボルトの有効埋込み長さ	mm
M_y	架構の曲げモーメント (y 軸)	N・mm
M_z	架構の曲げモーメント (z 軸)	N・mm
M_{sx}	防護鋼板の曲げモーメント (x 軸)	N・mm
M_{sy}	防護鋼板の曲げモーメント (y 軸)	N・mm
M_{sxy}	防護鋼板のねじりモーメント	N・mm

記号	記号の説明	単位
m	解析モデル各節点の付加質量の合計	kg
n	架構と床の取付部1箇所当たりのアンカボルトの本数	
n_f	評価上引張力を受けるとして期待するアンカボルトの本数	
S	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表5に定める値	MPa
S_u	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値	MPa
S_y	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める値	MPa
$S_y(RT)$	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める材料の 40 における値	MPa
X, Y, Z	絶対(節点)座標軸	
x, y, z	局所(要素)座標軸	
Z_b	鋼板の断面係数	mm ³
Z_y	架構の断面係数(y軸)	mm ³
Z_z	架構の断面係数(z軸)	mm ³
Z_t	鋼板のねじり断面係数	mm ³
	架構の限界細長比	
	架構の有効細長比	
	座屈に対する安全率	
	円周率	
	防護鋼板の組合せ応力	MPa
x, y	互いに直交する垂直応力	MPa
N_c	架構の軸力(圧縮)	N
N_t	架構の軸力(引張り)	N
R_x	ベースプレート部の反力(x軸)	N
R_y	ベースプレート部の反力(y軸)	N
R_z	ベースプレート部の反力(z軸)	N
p	ベースプレート1枚当たりの接着系アンカボルトの引張力	N
p_a	ベースプレート1枚当たりの接着系アンカボルトの許容引張力	N
p_{a1}	接着系アンカボルトの降伏により決まる場合のアンカボルト1 本当当たりの許容引張応力	N
p_{a3}	接着系アンカボルトの付着力により決まる場合のアンカボル ト1本当当たりの許容引張応力	N

記号	記号の説明	単位
q	ベースプレート1枚当たりの接着系アンカボルトのせん断力	N
q _a	ベースプレート1枚当たりの接着系アンカボルトの許容せん断力	N
q _{a1}	接着系アンカボルトのせん断強度により決まる場合のアンカボルト1本当たりの許容せん断力	N
q _{a2}	定着した躯体の支圧強度により決まる場合の接着系アンカボルト1本当たりの許容せん断力	N
q _{a3}	定着した躯体のコーン状破壊により決まる場合の接着系アンカボルト1本当たりの許容せん断力	N
Q _y	架構のせん断力 (y 軸)	N
Q _z	架構のせん断力 (z 軸)	N
1	低減係数 長期 : 2/3 短期 : 1.0	
2	低減係数 長期 : 1/3 短期 : 2/3	
3	低減係数 長期 : 1/3 短期 : 2/3	
n	へりあき及びボルトピッチによる付着強度の低減係数 (n = 1,2,3)	
c _n	へりあき及びボルトピッチの1/2 (n = 1,2,3)	
c _{q_a}	コンクリートの支圧強度	MPa
c _t	コーン状破壊に対するコンクリートの引張強度	MPa
s _{p_a}	接着系アンカボルトの引張強度	MPa
s _{q_a}	接着系アンカボルトのせん断強度	MPa
b	架構に生じる曲げ応力	MPa
b _y	架構に生じる曲げ応力 (y 軸)	MPa
b _z	架構に生じる曲げ応力 (z 軸)	MPa
c	架構に生じる圧縮応力	MPa
t	架構に生じる引張応力	MPa
	防護鋼板に生じるせん断応力	MPa
a	へりあき及びアンカボルトのピッチを考慮した接着系アンカボルトの引張力に対する付着力	MPa
b _{a_vg}	ボルトの基本平均付着強度	MPa
k	架構に生じるせん断応力	MPa
y	架構に生じるせん断応力 (y 軸)	MPa
z	架構に生じるせん断応力 (z 軸)	MPa

2.6 計算精度と数値の丸め方

精度は，有効数字 6 桁以上を確保する。

表示する数値の丸め方は表 2 - 2 に示すとおりとする。

表 2 - 2 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
固有周期	s	小数点以下第 4 位	四捨五入	小数点以下第 3 位
震度		小数点以下第 3 位	切上げ	小数点以下第 2 位
温度				整数位
質量	kg			整数位 ^{*1}
長さ	下記以外の長さ	mm		整数位 ^{*1}
	部材断面寸法	mm	小数点以下第 2 位 ^{*3}	四捨五入 小数点以下第 1 位 ^{*2}
面積	mm ²	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁 ^{*4}
モーメント	N・mm	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁 ^{*4}
力	N	有効数字 5 桁目	四捨五入	有効数字 4 桁 ^{*4}
縦弾性係数	MPa	有効数字 4 桁目	四捨五入	有効数字 3 桁
算出応力	MPa	小数点以下第 1 位	切上げ	整数位
許容応力 ^{*5}	MPa	小数点以下第 1 位	切捨て	整数位

注記 *1 : 設計上定める値が小数点以下第 1 位の場合は，小数点以下第 1 位表示とする。

*2 : 設計上定める値が小数点以下第 2 位の場合は，小数点以下第 2 位表示とする。

*3 : 設計上定める値が小数点以下第 3 位の場合は，小数点以下第 3 位表示とする。

*4 : 絶対値が 1000 以上のときはべき数表示とする。

*5 : 設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における引張強さ及び降伏点は，比例法により補間した値の小数点以下第 1 位を切捨て，整数位までの値とする。

3. 評価部位

換気空調系ダクト防護壁の耐震評価は、「4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法」に示す条件に基づき、落下により、コントロール建屋計測制御電源盤区域換気空調系ダクト等が損傷することを防止するため、防護鋼板、架構及びアンカボルトについて実施する。換気空調系ダクト防護壁の耐震評価部位については、表 2 - 1 の概略構造図に示す。

4. 地震応答解析及び構造強度評価

4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法

- (1) 換気空調系ダクト防護壁の架構は、アンカボルトにより建屋躯体である床に固定されるものとする。
- (2) 地震力は、換気空調系ダクト防護壁に対して水平方向及び鉛直方向から個別に作用するものとし、作用する荷重の算出において組み合わせるものとする。
- (3) 耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

換気空調系ダクト防護壁の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4 - 1 に、重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4 - 2 に示す。

4.2.2 許容応力

換気空調系ダクト防護壁の許容応力は、-2-11-1「波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」に基づき表 4 - 3 に示す。

アンカボルトの許容応力は、「各種合成構造設計指針・同解説（日本建築学会 2010 年改定）」に基づき、算出したものを許容応力とする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

換気空調系ダクト防護壁の使用材料の許容応力評価条件のうち設計基準対象施設の評価に用いるものを表 4 - 4 に、重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4 - 5 に示す。

表 4 - 1 荷重の組合せ及び許容応力状態（設計基準対象施設）

施設区分	機器名称	耐震重要度分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
その他	換気空調系ダクト防護壁	C	*	$D + P_D + M_D + S S$	$A S$

注記*：その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力状態を適用する。

表 4 - 2 荷重の組合せ及び許容応力状態（重大事故等対処設備）

施設区分	機器名称	設備分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
その他	換気空調系ダクト防護壁		*	$D + P_{SAD} + M_{SAD} + S S$	$A S$

注記*：その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力状態を適用する。

表 4 - 3 許容応力（その他支持構造物）

許容応力状態	許容限界 ^{*1, *2} (ボルト等以外)			
	一次応力			
	引張り	せん断	圧縮	曲げ
A S	$1.5 \cdot f_t^*$	$1.5 \cdot f_s^*$	$1.5 \cdot f_c^*$	$1.5 \cdot f_b^*$

注記 * 1： 応力の組合せが考えられる場合には，組合せ応力に対しても評価を行う。

* 2： 当該の応力が生じない場合，規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

表 4 - 4 使用材料の許容応力評価条件（設計基準対象施設）

評価部材	材料	温度条件 ()		S (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)
		周囲環境温度					
防護鋼板	SUS304	周囲環境温度	40				
架構	SUS304	周囲環境温度	40				
アンカボルト	SUS304	周囲環境温度	40				

表 4 - 5 使用材料の許容応力評価条件（重大事故等対処設備）

評価部材	材料	温度条件 ()		S (MPa)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)
		周囲環境温度					
防護鋼板	SUS304	周囲環境温度	40				
架構	SUS304	周囲環境温度	40				
アンカボルト	SUS304	周囲環境温度	40				

4.3 解析モデル及び諸元

換気空調系ダクト防護壁の解析モデルを図 4 - 1 に ,解析モデルの概要を以下に示す。
また , 機器の諸元を本計算書の【換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算結果】の機器要目に示す。

- (1) 換気空調系ダクト防護壁を構成する架構をはり要素 , 防護鋼板をシェル要素でモデル化した FEM モデルによって求める。
- (2) 拘束条件として , 基礎部の各軸方向を固定する。なお , アンカボルト部は剛体として評価する。
- (3) 解析コード「NX NASTRAN」を使用し , 固有値と各要素に発生する荷重及びモーメントを求める。なお , 評価に用いる解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については , 別紙「計算機プログラム (解析コード) の概要」に示す。

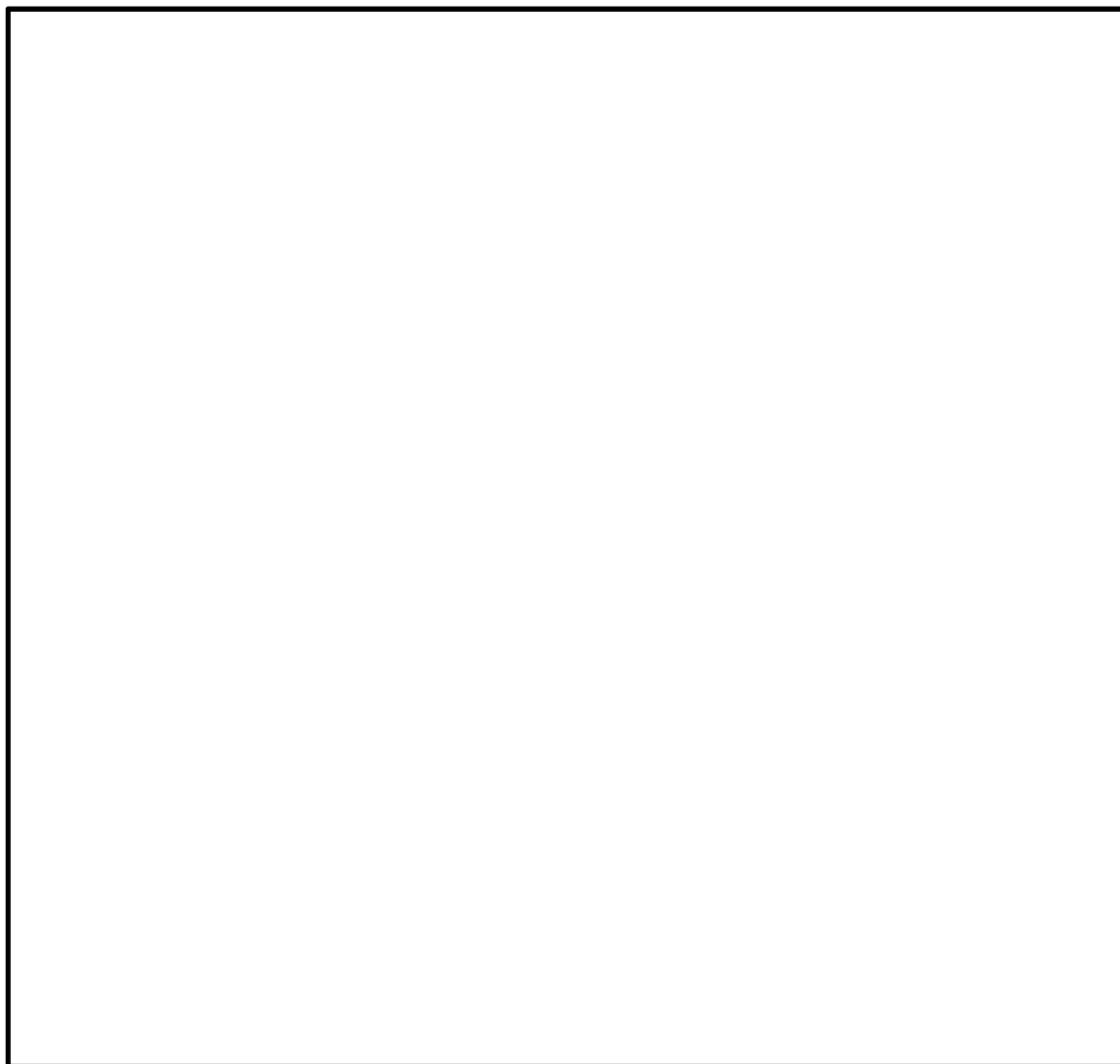


図 4 - 1 換気空調系ダクト防護壁 (No.9) の解析モデル

4.4 固有周期

固有値解析の結果を表 4 - 6 に示す。固有周期は，0.05 秒以下であり，剛であることを確認した。

表 4 - 6 固有値解析結果

モード	卓越方向	固有周期 (s)	水平方向刺激係数		鉛直方向 刺激係数
			X 方向	Z 方向	
1	水平	0.034			
4	鉛直	0.014			

4.5 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4 - 7 及び表 4 - 8 に示す。

「基準地震動 S_s 」による地震力は、 -2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。

表 4 - 7 設計用地震力（設計基準対象施設）

据付場所 及び 床面高さ (m)	固有周期(s)		基準地震動 S_s	
	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
6, 7号機 コントロール建屋 T.M.S.L.24.1	0.034	0.014	$C_H = 1.88$	$C_V = 1.15$

表 4 - 8 設計用地震力（重大事故等対処設備）

据付場所 及び 床面高さ (m)	固有周期(s)		基準地震動 S_s	
	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
6, 7号機 コントロール建屋 T.M.S.L.24.1	0.034	0.014	$C_H = 1.88$	$C_V = 1.15$

4.6 計算方法

4.6.1 応力の計算方法

(1) 防護鋼板の応力

防護鋼板の応力は、解析による計算で得られる各要素での膜力 F_{sx} 、 F_{sy} 、せん断力 F_{sxy} 、曲げモーメント M_{sx} 、 M_{sy} 及びねじりモーメント M_{sxy} により組合せ応力を次のように求める。

a. 組合せ応力

$$= \sqrt{\sigma_x^2 + \sigma_y^2 - \sigma_x \cdot \sigma_y + 3\tau^2}$$

ここで、

$$\sigma_x = \frac{F_{sx}}{A_s} \pm \frac{M_{sx}}{Z_b}, \quad \sigma_y = \frac{F_{sy}}{A_s} \pm \frac{M_{sy}}{Z_b}$$

$$\tau = \frac{F_{sxy}}{A_s} \pm \frac{M_{sxy}}{Z_t}$$

(2) 架構の応力

架構の応力は、解析による計算で得られる各要素端での軸力 N_t 、 N_c 、せん断力 Q_y 、 Q_z 及び曲げモーメント M_y 、 M_z により各応力を次のように求める。

a. 引張応力又は圧縮応力

$$\sigma_t = \frac{N_t}{A}, \quad \sigma_c = \frac{N_c}{A}$$

b. せん断応力

$$\tau = \max(\tau_y, \tau_z)$$

$$\tau_y = \frac{Q_y}{A_{sy}}, \quad \tau_z = \frac{Q_z}{A_{sz}}$$

c. 曲げ応力

$$\sigma_b = \sigma_{by} + \sigma_{bz}$$

$$\sigma_{by} = \frac{M_y}{Z_y}, \quad \sigma_{bz} = \frac{M_z}{Z_z}$$

d. 組合せ応力

(a) 圧縮 + 曲げ

$$\max\left(\frac{c}{1.5f_c^*} + \frac{bz + by}{1.5f_b^*}, \frac{bz + by - c}{1.5f_t^*}\right)$$

(b) 引張り + 曲げ

$$\max\left(\frac{t + bz + by}{1.5f_t^*}, \frac{bz + by - t}{1.5f_b^*}\right)$$

(c) 曲げ + せん断

$$\max\left(\frac{\sqrt{\left(\frac{c + bz + by}{1.5f_t^*}\right)^2 + 3\frac{z^2}{z^2}}}{1.5f_t^*}, \frac{\sqrt{\left(\frac{c + bz + by}{1.5f_t^*}\right)^2 + 3\frac{y^2}{y^2}}}{1.5f_t^*}\right)$$

引張軸力の場合は c を t とする。

(3) アンカボルトの荷重

アンカボルトの荷重は、解析による計算で得られるベースプレート部の各要素端の反力 R_x 、 R_y 及び R_z により各荷重を次のように求める。

a. 引張荷重

$$p = R_x$$

b. せん断荷重

$$q = \sqrt{R_y^2 + R_z^2}$$

4.7 計算条件

応力解析に用いる自重及び荷重（地震荷重）は，本計算書の【換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算結果】の設計条件及び機器要目に示す。

4.8 応力の評価

4.8.1 防護鋼板の応力評価

4.6.1(1)項で定めた組合せ応力が許容引張応力 f_t 以下であること。

	基準地震動 S_s による 荷重との組合せの場合
許容引張応力 f_t	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$

4.8.2 架構の応力評価

4.6.1(2)項で求めた各応力が下表で定めた許容応力以下であること。ただし，組合せ応力は 1 以下であること。

	基準地震動 S_s による 荷重との組合せの場合
許容引張応力 f_t	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$
許容圧縮応力 f_c	$\left\{ 1 - 0.4 \cdot \left(- \right)^2 \right\} \cdot \frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$
許容せん断応力 f_s	$\frac{F^*}{1.5 \times \sqrt{3}} \cdot 1.5$
許容曲げ応力 f_b	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$

ただし，

$$\begin{aligned}
 &= \frac{l_k}{i} \\
 &= \sqrt{\frac{2 \cdot E}{0.6 \cdot F^*}} \\
 &= 1.5 + \frac{2}{3} \cdot \left(- \right)^2
 \end{aligned}$$

4.8.3 アンカボルトの評価

4.6.1(3)項で求めたアンカボルトの引張荷重 p 及びせん断荷重 q が許容値以下であること。また、引張応力比とせん断応力比の二乗和が1以下であること。

	基準地震動 S_s による荷重との組合せの場合
許容引張力 p_a	$\min[p_{a1}, p_{a3}] \cdot n_f$
許容せん断力 q_a	$\min[q_{a1}, q_{a2}, q_{a3}] \cdot n$
組合せ	$\left(\frac{p}{p_a}\right)^2 + \left(\frac{q}{q_a}\right)^2 \leq 1$

ただし、

$$p_{a1} = 1 \cdot s_{pa} \cdot s_{ca}$$

$$p_{a3} = 3 \cdot a \cdot d \cdot L_{ce}$$

$$q_{a1} = 1 \cdot s_{qa} \cdot s_{ca}$$

$$q_{a2} = 2 \cdot c_{qa} \cdot s_{ca}$$

$$q_{a3} = 2 \cdot c_t \cdot A_{qc}$$

ここで、

低減係数 s_1, s_2, s_3 は、-2-1-9「機能維持の基本方針」より、以下の表のとおり。

	1	2	3
短期荷重用	1.0	2/3	2/3

$$s_n = 1 \cdot s_1 \cdot s_2 \cdot s_3 \cdot b_{avg}$$

$$s_n = 0.5 \left(\frac{c_n}{L_e} \right) + 0.5 \quad (n = 1, 2, 3)$$

なお、 $(c_n / L_e) = 1.0$ の場合は、 $(c_n / L_e) = 1.0$ 、 $L_e = 10d$ の場合は、 $L_e = 10d$ とする。

ボルトの基本平均付着強度 b_{avg} は、-2-1-9「機能維持の基本方針」より、カプセル方式・有機系の $10 \sqrt{F_c / 21}$ とする。

短期許容せん断力を確保するためのアンカ鉄筋埋め込み長さ L_e は以下の式を満たすように算定するものとする。

$$L_e = \frac{s_p a \cdot d}{4 \cdot a}$$

5. 評価結果

5.1 設計基準対象施設としての評価結果

換気空調系ダクト防護壁（No.9）の設計基準対象施設としての耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており，設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

5.2 重大事故等対処設備としての評価結果

設計基準対象施設における評価と条件が同じであるため，記載を省略する。

【換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算結果】

1. 設計基準対象施設

1.1 設計条件

機器名称	耐震重要度分類	据付場所及び床面高さ (m)	固有周期 (s)		基準地震動 S _s		最高使用温度 ()	周囲環境温度 ()
			水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度		
換気空調系ダクト防護壁 (No.9)	C	コントロール建屋 T.M.S.L.24.1	0.034	0.014	C _H = 1.88	C _V = 1.15		40

1.2 機器要目

m (kg)	d (mm)	sca (mm ²)	n	n _r
[Redacted]				

部材	材料	S _y (MPa)	S _u (MPa)	F (MPa)	F* (MPa)	P _a (N)	q _a (N)
防護鋼板	SUS304	[Redacted]		[Redacted]	[Redacted]		
架構	SUS304						
アンカボルト	SUS304					[Redacted]	[Redacted]

材料	E (MPa)	'	ϕ_k (mm)	i (mm)	要素番号
SUS304	193667	0.3			1,19

要素番号	
1,19	
材料	
A (mm ²)	
Z y (mm ²)	
Z z (mm ²)	

1.3 計算数値

1.3.1 鋼板の荷重

(単位：N)			
要素番号	節点番号	F_{sx}	F_{sy}
		基準地震動 S S	基準地震動 S S
2119	-		

注：添字 x, y は要素に与えられた座標軸。

1.3.2 鋼板のモーメント

(単位：N・mm)			
要素番号	節点番号	M_{sx}	M_{sy}
		基準地震動 S S	基準地震動 S S
2119	-		

注：添字 x, y は要素に与えられた座標軸。

1.3.3 架構の荷重 (単位：N)

要素 番号	節点 番号	N t			N c			Q y			Q z		
		基準地震動 S s			基準地震動 S s			基準地震動 S s			基準地震動 S s		
1	-												
19	-												
229	-												
790	-												

注：添字 y, z は要素に与えられた座標軸。

1.3.4 架構のモーメント (単位：N・mm)

要素 番号	節点 番号	M y			M z		
		基準地震動 S s			基準地震動 S s		
1	-						
19	-						
229	-						
790	-						

注：添字 y, z は要素に与えられた座標軸。

1.3.5 アンカボルトの荷重 (単位：N)

要素番号	節点番号	R _x	R _y	R _z
		基準地震動 S s	基準地震動 S s	基準地震動 S s
-	1			
-	47			
-	109			

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸。

1.3.6 アンカボルトに作用する力 (単位：N)

要素番号	節点番号	p	q
		基準地震動 S s	基準地震動 S s
-	1		
-	47		
-	109		

1.4 結論 (単位：s)

1.4.1 固有周期

モード	方向	固有周期
1	水平	0.034
4	鉛直	0.014

(単位: MPa)

部材	材料	応力	要素 番号	節点 番号	基準地震動 S		備考
					算出応力	許容応力	
防護鋼板	SUS304	組合せ	2119	-			
		引張り	790	-			
		圧縮	1	-			
		せん断	229	-			
架構	SUS304	曲げ	19	-			
		組合せ (圧縮 + 曲げ)	19	-			単位: なし
		組合せ (引張り + 曲げ)	19	-			単位: なし
		組合せ (曲げ + せん断)	19	-			単位: なし
アンカボルト	SUS304	引張り	-	1			単位: N
		せん断	-	47			単位: N
		組合せ (引張り + せん断)	-	109			単位: なし

すべて許容応力以下である。

1.4.3 No.10の評価結果 (単位：MPa)

部材	材料	応力	基準地震動 S s		備考
			算出応力	許容応力	
防護鋼板	SUS304	組合せ			
		引張り			
		圧縮			
		せん断			
架構	SUS304	曲げ			
		組合せ（圧縮 + 曲げ）			単位：なし
		組合せ（引張り + 曲げ）			単位：なし
		組合せ（曲げ + せん断）			単位：なし
アンカボルト	SUS304	引張り			単位：N
		せん断			単位：N
		組合せ（引張り + せん断）			単位：なし

すべて許容応力以下である。

計算機プログラム（解析コード）の概要

別紙 14 NX NASTRAN

1. 使用状況一覧

使用添付書類		バージョン
-2-2-7	主排気筒の地震応答計算書	Ver.11.0
-2-2-8	主排気筒の耐震性についての計算書	Ver.11.0
-2-4-2-4	使用済燃料貯蔵プール水位・温度（SA 広域）の耐震性についての計算書	Ver.5mp1
-2-7-2-1	主排気筒の耐震性についての計算書	Ver.11.0
-2-9-4-5-3-1	静的触媒式水素再結合装置の耐震性についての計算書	Ver.8.1
-2-10-2-4-4	津波監視カメラの耐震性についての計算書	Ver.11.0
-2-11-2-2-2	非常用ディーゼル発電設備燃料移送配管防護板の耐震性についての計算書	Ver.9.0
-2-11-2-2-3	竜巻防護鋼製フードの耐震性についての計算書	Ver.7.1
-2-11-2-2-4	換気空調系ダクト防護壁の耐震性についての計算書	Ver.7.1 Ver.9.0
-2-11-2-2-5	原子炉補機冷却海水系配管防護壁の耐震性についての計算書	Ver.9.0

2.4 NX NASTRAN Ver.9.0

項目 \ コード名	NX NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法（シェル及びはり要素）による固有値解析，応力解析
開発機関	Siemens PLM (Product Lifecycle Management) Software Inc.
開発時期	1971年（The MacNeal-Schwendler Corporation） 2005年（Siemens PLM Software Inc.）
使用したバージョン	Ver.9.0
コードの概要	<p>本解析コードは，航空機の機体強度解析を目的として The MacNeal-Schwendler Corporation により開発され，Siemens PLM Software Inc.に引き継がれた有限要素法による構造解析用の汎用プログラムであり，MSC NASTRANと同じ機能を持つ。</p> <p>適用モデル（主にはり要素，シェル要素，ソリッド要素）に対して，静的解析（線形，非線形），動的解析（過渡応答解析，周波数応答解析），固有値解析，伝熱解析（温度分布解析），熱応力解析，線形座屈解析等の機能を有している。</p> <p>数多くの研究機関や企業において，航空宇宙，自動車，造船，機械，建築，土木等様々な分野の構造解析に使用されている。</p>
<p>検証（Verification） 及び 妥当性確認（Validation）</p>	<p>【検証（Verification）】</p> <p>本解析コードの検証内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料力学分野における一般的な知見により解を求めることができる体系について，3次元有限要素法（シェル及びはり要素）による固有値解析及び応力解析を行い，解析解が理論解と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について，開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 <p>【妥当性確認（Validation）】</p> <p>本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本解析コードは，自動車，航空宇宙，防衛，重機，造船等様々な分野における使用実績を有しており，妥当性は十分に確認されている。

	<ul style="list-style-type: none">・開発機関が提示するマニュアルにより、今回の工事計画認可申請で使用する3次元有限要素法(シェル及びはり要素)による固有値解析及び応力解析に本解析コードが適用できることを確認している。・検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等であることから、解析解と理論解の一致をもって、解析機能の妥当性も確認できる。・今回の工事計画認可申請で行う3次元有限要素法(シェル及びはり要素)による固有値解析及び応力解析の用途、適用範囲が、上述の妥当性確認範囲内にあることを確認している。・今回の工事計画認可申請において使用するバージョンは、既工事計画に置いて使用されているものと異なるが、バージョンの変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。
--	---

2.5 NX NASTRAN Ver.7.1

項目 \ コード名	NX NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法（シェル及びはり要素）による固有値解析，応力解析
開発機関	Siemens PLM (Product Lifecycle Management) Software Inc.
開発時期	1971年（The MacNeal-Schwendler Corporation） 2005年（Siemens PLM Software Inc.）
使用したバージョン	Ver.7.1
コードの概要	<p>本解析コードは，航空機の機体強度解析を目的として The MacNeal-Schwendler Corporation により開発され，Siemens PLM Software Inc.に引き継がれた有限要素法による構造解析用の汎用プログラムであり，MSC NASTRANと同じ機能を持つ。</p> <p>適用モデル（主にはり要素，シェル要素，ソリッド要素）に対して，静的解析（線形，非線形），動的解析（過渡応答解析，周波数応答解析），固有値解析，伝熱解析（温度分布解析），熱応力解析，線形座屈解析等の機能を有している。</p> <p>数多くの研究機関や企業において，航空宇宙，自動車，造船，機械，建築，土木等様々な分野の構造解析に使用されている。</p>
<p>検証（Verification） 及び 妥当性確認（Validation）</p>	<p>【検証（Verification）】</p> <p>本解析コードの検証内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料力学分野における一般的な知見により解を求めることができる体系について，3次元有限要素法（シェル及びはり要素）による固有値解析及び応力解析を行い，解析解が理論解と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について，開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 <p>【妥当性確認（Validation）】</p> <p>本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本解析コードは，自動車，航空宇宙，防衛，重機，造船等様々な分野における使用実績を有しており，妥当性は十分に確認されている。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・開発機関が提示するマニュアルにより，今回の工事計画認可申請で使用する3次元有限要素法（シェル及びはり要素）による固有値解析及び応力解析に本解析コードが適用できることを確認している。・検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等であることから，解析解と理論解の一致をもって，解析機能の妥当性を確認している。・今回の工事計画認可申請で行う3次元有限要素法（シェル及びはり要素）による固有値解析及び応力解析の用途，適用範囲が，上述の妥当性確認範囲内にあることを確認している。・今回の工事計画認可申請において使用するバージョンは，他プラントの既工事計画において使用されているものと同じであることを確認している。 |
|--|--|